

(第3号様式裏面)

「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」記入上の注意

- 1 「認定申請書(第1号様式)」又は「被災宅地危険度判定士資格要件申告書(第2号様式)」で、「被災宅地危険度判定士実務経験証明書(第3号様式)」の添付が必要とされた方は、必ずこの様式に実務経験内容の証明を行い、提出してください。

この証明書の提出を必要としない方は、資格要件申告書の⑦「技術士」で技術部門を建設部門とする方及び⑧「一級建築士」である方のみとなります。

- 2 この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載することができます。証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください。また、このとき「証明期間」が重複している場合は、重複している期間については、いずれか一枚の証明しか有効となりませんのでご注意ください。

3 各欄の記入手順

- (1) 証明文章中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「土木、建築又は宅地開発に係る業務」は、どちらかあなたが該当する方を一方だけ残し、他方を       で消してください。

なお、第2第3項第二号イ及びロに該当する方は「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、ハに該当する方は「土木、建築又は宅地開発に係る業務」を残してください。

- (2) 証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入してください。

- (3) 「被証明者」となれるのは、あなたが、「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方です。例えば、「××部〇〇課」に所属していた期間の証明は、「〇〇課長」または「××部長」の証明が必要となります(当然ながら「部長」より上位の管理者でもかまいません)。

なお、所属長などの職名で証明する場合は、氏名記入を省略できますが、公印が必要です。

- (4) 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入してください。

- (5) 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、あなたの実務経験について証明できる期間(あなたが、証明者の管理する部署に所属していた期間)を記入してください。

なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入してください。

- (6) 「所属・職名」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に(例えば「××部××課××係技術吏員」等)記入してください。

- (7) 「主な経験の内容」欄には、「所属・職名」欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の名称を、概ね2年毎に一つ以上記載してください。

- (8) 「期間」欄には、「所属・職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入してください。

なお、期間は、「証明期間」欄と同様に月単位で記入し、その初日が毎月2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入してください。

- (9) 「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入してください。